



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役グループ代表兼社長（氏名）南部 靖之
 問合せ先責任者（役職名）専務執行役員 CFO（氏名）仲瀬 裕子（TEL）03-6734-0200
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	153,934	△14.2	44	△98.9	189	△95.3	△3,762	—
2024年5月期中間期	179,316	△2.5	3,980	△40.9	3,987	△46.3	145	△94.7

（注）包括利益 2025年5月期中間期 △3,863百万円（—%） 2024年5月期中間期 1,726百万円（△59.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年5月期中間期	円 銭 △96.01	円 銭 —
2024年5月期中間期	3.72	3.28

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年5月期中間期	百万円 285,915	百万円 147,420	% 49.4
2024年5月期	301,090	154,677	49.3

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 141,368百万円 2024年5月期 148,504百万円

（注）1 2024年5月期及び2025年5月期中間期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 経営成績等の概況（2）当中間期の財政状態の概況」をご参照ください。

2 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2024年5月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 75.00
2025年5月期	—	0.00			
2025年5月期（予想）			—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	320,000	△10.3	1,700	△75.0	2,000	△72.0	△4,300	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	41,690,300株	2024年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	2,492,969株	2024年5月期	2,505,360株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	39,193,796株	2024年5月期中間期	39,175,458株

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2025年1月21日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 従業員数	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間(以下「当中間期」という。)におけるわが国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの持ち直しの動きが継続し、企業収益・雇用環境の改善のもと、景気は緩やかに回復しました。一方で、世界的な金融引締めや物価上昇等により、景気の先行きは不透明な状態が継続しました。

当中間期の経営成績については、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、当中間期の期首よりアウトソーシングセグメントを除外したことに加え、BPOソリューションで大型受託案件がピークアウトした影響から前年同期比で減収減益となりました。地方創生・観光ソリューションセグメントは、インバウンドや国内団体客の増加により売上高は前年同期を上回り、営業利益は減価償却費の減少もあり赤字幅は縮小しましたが、台風等の天候影響が生じたことなどから期初想定を下回って推移しました。

また当社は、創業からまもなく50年の節目を迎えるにあたり、Well-being産業等の新たな事業創造に向けたブランディング等、企業価値の向上に資する取り組みとして、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)にパビリオン「PASONA NATUREVERSE」を出展し、身体・心・社会的な健康を実現するWell-beingな社会、そして誰もが心豊かにイキイキと活躍する真に豊かな社会のあり方を、世界に向けて発信する予定であります。同パビリオンは、閉会後は兵庫県淡路島に移設することを予定しておりますが、閉会後の移設・使用が見込まれないもの等、臨時的に発生した費用について、当中間期において万博出展関連費用として2,571百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は153,934百万円(前年同期比14.2%減)となり、売上総利益は33,894百万円(前年同期比20.2%減)となりました。販管費はアウトソーシングセグメントが除外されたことから33,850百万円(前年同期比12.1%減)と減少しましたが、成長領域への先行投資等が増加したことで販管費率が上昇し、営業利益は44百万円(前年同期比98.9%減)、経常利益は189百万円(前年同期比95.3%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は3,762百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益145百万円)となりました。

■連結業績

	2024年5月期 中間期	2025年5月期 中間期	増減率
売上高	179,316百万円	153,934百万円	△14.2%
営業利益	3,980百万円	44百万円	△98.9%
経常利益	3,987百万円	189百万円	△95.3%
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	145百万円	△3,762百万円	—

※前中間期の業績からアウトソーシングセグメントを除いた場合

	2024年5月期 中間期	2025年5月期 中間期	増減率
売上高	160,837百万円	153,934百万円	△4.3%
営業利益	440百万円	44百万円	△90.0%

②事業別の状況(セグメント間取引消去前)

※当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エキスパートサービス」「BPOサービス」「HRコンサルティング、教育・研修、その他」「グローバルソーシング」「キャリアソリューション」「アウトソーシング」「ライフソリューション」「地方創生ソリューション」としておりましたが、当中間期の期首より「BPOソリューション」「エキスパートソリューション」「キャリアソリューション」「グローバルソリューション」「ライフソリューション」「地方創生・観光ソリューション」に変更しております。また、前中間連結会計期間の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション 売上高 142,894百万円 営業利益 7,871百万円

[BPOソリューション(委託・請負)] 売上高 67,709百万円

当該事業では、顧客から煩雑な事務作業を集約し効率化する総務・庶務や、繁閑に応じた経費精算等に対応する経理・財務をはじめ、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算、教育・研修などの業務を当社が受託しBPOサービスを提供しています。加えて、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材によるコンサルティングや経営支援を行う顧問コンサルティング事業など、企業の経営課題に対する多様なBPOソリューション事業を展開しています。

当中間期においては、大型受託案件がピークアウトした影響に加え、新規受注獲得の遅れにより、大型受託案件のマイナスをカバーできず、前年同期比で減収となりました。一方で、戦略的に取り組んでいる「X-TECH BPO」の領域でクラウド導入などのグループシナジーを活かしたDX支援や、パブリックセクターでは、リスクリングや就労支援、子育て支援などの行政事務代行の受託が拡大しました。また、民間企業からは慢性的な人材不足による採用支援事業や女性管理職育成に向けた教育・研修事業が増加しており、企業のダイバーシティ経営支援も拡大しています。

これらの結果、売上高は67,709百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

[エキスパートソリューション(人材派遣)] 売上高 68,176百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また若年層からシニアまで幅広い世代、職種の人材派遣事業を展開しています。

景気の回復を背景に人材不足が続く中、人材派遣の受注は金融やメーカー、商社などで増加し、全体数で前年同期を上回りました。また新規登録者は、エンゲージメントを高める各種イベントや施策によって前年同期より増加しています。しかしながら、全国で対応した新型コロナウイルス感染症に係る業務の減少分を埋めるには至らず、減少幅は縮小しているものの、前年同期からは減収となりました。当期は2025年大阪・関西万博が開催される関西地域を中心に営業活動を強化しており、下期以降の回復を計画しています。

これらの結果、売上高は68,176百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

[キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)] 売上高 7,008百万円 営業利益 2,403百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略にもとづいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、当社グループが戦略的に注力するハイキャリア領域で安定した需要が継続し、全成約数に占める割合が高まったことで紹介手数料の平均単価が上昇しました。また第1四半期連結会計期間では、転職希望者の退職慰留の増加等により成約数が前年同期と比べ減少しましたが、第2四半期連結会計期間は新メンバーの立ち上がりや社内研修等による施策により成約数が増加しました。足もとでは、女性管理職の中途採用ニーズも依然として高い状態が続いていることから、グループの実績とコーポレートブランドを活かしたサービス内容の拡充や営業体制強化を継続して行っております。

再就職支援事業では、2023年(1-12月)の企業の早期・希望退職者の募集人数は過去十数年間で最小規模でしたが、2024年(1-12月)は1万人に迫る規模と報道されており、当社においても前年同期・期初想定ともに上回る売上高となりました。また人的資本経営への意識の高まりから、従業員の自立的なキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」の利用企業数も拡大しており、カウンセリングやリスクリングサービスの引き合いも堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は7,008百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は2,403百万円(前年同期比13.0%増)と増収増益、また売上高及び営業利益ともに期初想定を上回るペースで推移しました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は142,894百万円(前年同期比5.4%減)となりました。利益面では、BPOソリューション・エキスパートソリューションセグメントの第2四半期連結会計期間において、粗利率の改善及び販管費の削減が進みましたが、減収影響を埋めるまでには至らず、結果、キャリアソリューションセグメントは増益であったものの、HRソリューションセグメント全体の営業利益は7,871百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

グローバルソリューション(海外人材サービス) 売上高 5,463百万円 営業利益 131百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

アジア地域では、台湾において半導体等の電子部品や情報通信機器などの製造業で人材需要が好調に推移したほか、インドにおいても主に人材紹介が回復基調となりました。北米地域では、人材派遣が減収となったものの、事業ポートフォリオの見直しを進めており、経理処理・給与計算などを行うBPOサービスや人事制度設計等のHRコンサルティングサービスが拡大しました。一方、費用面では、米国、台湾など多くの拠点で収益拡大を目指して社員の採用や処遇の改善を進めてきたため、販管費が増加しました。HRコンサルティングサービスはアジア地域でも需要が高まっており、対応できる人材の強化を進めております。

これらの結果、円安進行による為替影響もあり、売上高は5,463百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は131百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

ライフソリューション(子育て支援、介護等) 売上高 4,160百万円 営業利益 74百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育施設の運営、児童教育などの子育て支援事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

子育て支援事業では、前年同期と比べて学童クラブの運営施設数が増えたことや、保育施設の運営補助金の増加及び預かり児童数の回復などにより増収となりました。費用面では、施設数の増加に伴う人件費の増加、システム投資や品質管理強化に係る費用が発生しました。一方、購買費用の最適化、新システム導入によるペーパーレス化や郵送料削減の施策により、営業利益は改善しました。

ライフサポート事業では、新型コロナウイルス感染症に係る除菌消毒サービスや感染者療養施設への介護人材派遣が減少したほか、介護事業では運営介護施設数の減少による減収影響があったものの、子育て家庭を対象にした家事代行サービスや介護事業者向け・家族介護者向けの介護研修など、自治体からの受託事業が順調に拡大しました。

これらの結果、売上高は4,160百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は74百万円(前年同期比214.3%増)と増収増益となりました。

地方創生・観光ソリューション 売上高 3,494百万円 営業利益 △915百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力・連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、インバウンドが増加し、特に海外でも人気が高い「NARUTO」のアトラクション「NARUTO&BORUTO 忍里」やゴジラのアトラクション「ゴジラ迎撃作戦」で来場者が増加しました。また2024年7月に開始した期間限定アトラクション「モンスターハンター・ザ・フィールド inニジゲンノモリ」では、2024年11月から新たな大型モンスター雷狼竜「ジンオウガ」が実装され、全長約10mの「ジンオウガ巨大バルーン」が登場するなどし、好評につき開催期間延長が決定しました。

また、「ハローキティスマイル」や「海神人の食卓」などのレストラン等についても、旅行会社からの団体客や女性客など幅広い層の観光客が増加し、禅リトリート施設「禅坊靖寧」も数多くのメディアに取り上げられるなど、各施設の来客数も拡大しました。

これらの結果、台風等による天候不良の影響が生じたものの、売上高は3,494百万円(前年同期比6.7%増)となり、営業利益は減価償却費の減少などもあり△915百万円(前年同期は△1,282百万円)と赤字幅が縮小しています。

消去又は全社 売上高 $\Delta 2,077$ 百万円 営業利益 $\Delta 7,117$ 百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当中間期においては、人件費やDXを推進するIT関連費用が前年同期から増加したほか、大阪・梅田へのオフィス移転に伴う二重家賃が一部発生しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高は $\Delta 2,077$ 百万円(前年同期は $\Delta 2,707$ 百万円)、営業利益は $\Delta 7,117$ 百万円(前年同期は $\Delta 6,543$ 百万円)となりました。

■セグメント別業績

売上高	2024年5月期 中間期	2025年5月期 中間期	増減率
HRソリューション	150,989百万円	142,894百万円	$\Delta 5.4\%$
BPOソリューション(委託・請負)	74,302百万円	67,709百万円	$\Delta 8.9\%$
エキスパートソリューション(人材派遣)	69,877百万円	68,176百万円	$\Delta 2.4\%$
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	6,810百万円	7,008百万円	$+2.9\%$
グローバルソリューション(海外人材サービス)	5,234百万円	5,463百万円	$+4.4\%$
アウトソーシング	18,727百万円	—	—
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	3,797百万円	4,160百万円	$+9.6\%$
地方創生・観光ソリューション	3,274百万円	3,494百万円	$+6.7\%$
消去又は全社	$\Delta 2,707$ 百万円	$\Delta 2,077$ 百万円	—
合計	179,316百万円	153,934百万円	$\Delta 14.2\%$
合計(アウトソーシングを除く)※	160,837百万円	153,934百万円	$\Delta 4.3\%$

営業利益	2024年5月期 中間期	2025年5月期 中間期	増減率
HRソリューション	8,107百万円	7,871百万円	$\Delta 2.9\%$
BPOソリューション(委託・請負)	5,981百万円	5,468百万円	$\Delta 8.6\%$
エキスパートソリューション(人材派遣)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)			
グローバルソリューション(海外人材サービス)	134百万円	131百万円	$\Delta 2.5\%$
アウトソーシング	3,540百万円	—	—
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	23百万円	74百万円	$+214.3\%$
地方創生・観光ソリューション	$\Delta 1,282$ 百万円	$\Delta 915$ 百万円	—
消去又は全社	$\Delta 6,543$ 百万円	$\Delta 7,117$ 百万円	—
合計	3,980百万円	44百万円	$\Delta 98.9\%$
合計(アウトソーシングを除く)※	440百万円	44百万円	$\Delta 90.0\%$

※前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、当中間期の期首よりアウトソーシングセグメントを除外しておりますので、参考情報としてアウトソーシングを除く合計を記載しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が49,322百万円(前連結会計年度末54,975百万円)計上されております。

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて15,175百万円減少(5.0%減)し、285,915百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が4,080百万円増加、資金運用により有価証券が8,500百万円増加、地方創生事業等の有形固定資産が8,871百万円増加、Well-being領域等においてシナジーが見込まれるベンチャー企業への投資や資金運用等により投資その他資産が3,620百万円増加した一方で、上記の「預り金」の減少や、固定資産の取得及び借入金の返済などにより現金及び預金が40,282百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7,917百万円減少(5.4%減)し、138,495百万円となりました。上記の受託案件等により預り金が4,138百万円減少、借入金の返済により長期借入金が2,853百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7,257百万円減少(4.7%減)し、147,420百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純損失が3,762百万円、配当金の支払いが3,018百万円あったことにより利益剰余金が6,781百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、49.4%(前連結会計年度末49.3%)となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、236,592百万円(同246,115百万円)であり、自己資本比率は59.8%(同60.3%)となります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して42,104百万円減少し、94,942百万円となりました。なお、「資金」には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」に見合う「現金及び預金」は含まれておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,845百万円(前中間連結会計期間3,870百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、減価償却費1,317百万円(同2,584百万円)、預り金等によるその他の増加3,355百万円(同999百万円の減少)等によるものです。

資金減少の主な内訳は、税金等調整前中間純損失2,355百万円(同純利益3,820百万円)、売上債権及び契約資産の増加3,993百万円(同5,496百万円の増加)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31,567百万円(前中間連結会計期間8,506百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有価証券の取得による支出8,500百万円(前中間連結会計期間は発生なし)、地方創生事業等の有形固定資産の取得による支出10,483百万円(同5,511百万円)、投資有価証券の取得による支出3,738百万円(同166百万円)、定期預金の預入による支出7,482百万円(同7百万円の減少)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,592百万円(前中間連結会計期間8,548百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,518百万円(同5,395百万円)、配当金の支払3,414百万円(同4,566百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期通期連結業績予想につきましては、2024年7月12日公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2025年1月14日)公表いたしました「特別損失の計上及び2025年5月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2025年5月期 通期連結業績予想の修正(2024年6月1日～2025年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2024年7月12日公表)	330,000	5,000	5,000	1,300	33.18
今回予想値(B)	320,000	1,700	2,000	△4,300	—
増減額(B-A)	△10,000	△3,300	△3,000	△5,600	
増減率(%)	△3.0	△66.0	△60.0	—	
(ご参考) 前期実績 (2024年5月期)	356,733	6,794	7,152	95,891	2,447.56
(ご参考) 前期実績 (2024年5月期) ※アウトソーシング セグメント除く	318,301	△821			

(4) 従業員数

前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、当中間連結会計期間の期首よりアウトソーシングセグメントを除外したことで、従業員数が変動したため記載しております。

2024年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
BPOソリューション(委託・請負)・ エキスパートソリューション(人材派遣)	6,457	(13,087)
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	360	(110)
グローバルソリューション(海外人材サービス)	599	(58)
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	559	(458)
地方創生・観光ソリューション	112	(187)
全社	666	(333)
合計	8,753	(14,233)

- (注) 1 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,248名減少しております。これは主に前連結会計年度末においてアウトソーシングを担っていた株式会社ベネフィット・ワン及び同社の子会社等を連結の範囲から除外したためであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,281	151,999
受取手形、売掛金及び契約資産	43,455	47,535
有価証券	-	8,500
棚卸資産	1,781	2,211
その他	6,182	4,672
貸倒引当金	△63	△65
流動資産合計	243,637	214,854
固定資産		
有形固定資産	35,467	44,339
無形固定資産		
のれん	842	984
その他	4,168	5,151
無形固定資産合計	5,011	6,136
投資その他の資産		
その他	16,873	20,493
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	16,862	20,483
固定資産合計	57,341	70,958
繰延資産	111	101
資産合計	301,090	285,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,423	1,118
短期借入金	9,263	7,425
未払費用	16,756	18,373
未払法人税等	1,138	1,193
預り金	56,374	52,235
賞与引当金	4,205	4,241
役員賞与引当金	13	7
資産除去債務	98	12
その他	12,614	14,766
流動負債合計	103,889	99,376
固定負債		
社債	2,630	2,365
長期借入金	29,427	26,574
役員株式給付引当金	418	418
従業員株式給付引当金	281	277
退職給付に係る負債	2,407	2,392
資産除去債務	2,326	2,394
その他	5,030	4,696
固定負債合計	42,523	39,118
負債合計	146,412	138,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,495	17,500
利益剰余金	127,465	120,683
自己株式	△2,685	△2,672
株主資本合計	147,276	140,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	108
為替換算調整勘定	604	497
退職給付に係る調整累計額	501	251
その他の包括利益累計額合計	1,228	857
新株予約権	2	2
非支配株主持分	6,171	6,049
純資産合計	154,677	147,420
負債純資産合計	301,090	285,915

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	179,316	153,934
売上原価	136,830	120,040
売上総利益	42,485	33,894
販売費及び一般管理費	38,505	33,850
営業利益	3,980	44
営業外収益		
受取利息	20	35
持分法による投資利益	45	42
協賛金収入	83	86
補助金収入	53	54
その他	207	246
営業外収益合計	411	465
営業外費用		
支払利息	218	175
コミットメントフィー	46	15
その他	139	129
営業外費用合計	403	319
経常利益	3,987	189
特別利益		
持分変動利益	3	4
固定資産売却益	0	56
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	3	61
特別損失		
固定資産除売却損	170	34
万博出展関連費用	-	2,571
特別損失合計	170	2,605
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	3,820	△2,355
法人税、住民税及び事業税	2,449	1,006
法人税等調整額	△380	124
法人税等合計	2,068	1,130
中間純利益又は中間純損失(△)	1,752	△3,485
非支配株主に帰属する中間純利益	1,606	276
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	145	△3,762

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,752	△3,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	△16
為替換算調整勘定	264	△110
退職給付に係る調整額	△68	△250
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△25	△377
中間包括利益	1,726	△3,863
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	216	△4,133
非支配株主に係る中間包括利益	1,510	269

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	3,820	△2,355
減価償却費	2,584	1,317
のれん償却額	379	167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△210	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△173	△455
受取利息及び受取配当金	△43	△58
支払利息	218	175
補助金収入	△53	△54
協賛金収入	△83	△86
持分法による投資損益(△は益)	△45	△42
持分変動損益(△は益)	△3	△4
固定資産除売却損益(△は益)	170	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,496	△3,993
営業債務の増減額(△は減少)	△2,892	△975
未払消費税等の増減額(△は減少)	△167	872
その他	△999	3,355
小計	△3,035	△2,149
利息及び配当金の受取額	62	46
利息の支払額	△222	△177
補助金の受取額	53	54
協賛金の受取額	83	86
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△811	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,870	△1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	7	△7,482
有価証券の取得による支出	-	△8,500
有形固定資産の取得による支出	△5,511	△10,483
有形固定資産の売却による収入	2	60
無形固定資産の取得による支出	△2,399	△1,572
投資有価証券の取得による支出	△166	△3,738
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△630	△61
敷金及び保証金の回収による収入	444	720
事業譲受による支出	△207	△491
その他	△42	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,506	△31,567

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,015	△195
長期借入金の返済による支出	△5,395	△4,518
社債の償還による支出	△293	△293
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△226	△183
自己株式の取得による支出	△597	△0
自己株式の売却による収入	597	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,391	△3,014
非支配株主への配当金の支払額	△3,175	△400
その他	△82	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,548	△8,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,664	△42,106
現金及び現金同等物の期首残高	47,919	137,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,314	94,942

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション	アウト ソー シング			
	BPO ソリュー ション・ エキス パート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション							
売上高									
BPOソリューション	72,954	—	—	—	—	—	72,954	—	72,954
エキスパート ソリューション	69,578	—	—	—	—	—	69,578	—	69,578
キャリア ソリューション	—	6,799	—	—	—	—	6,799	—	6,799
グローバル ソリューション	—	—	5,157	—	—	—	5,157	—	5,157
ライフ ソリューション	—	—	—	3,491	—	—	3,491	—	3,491
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	2,856	—	2,856	—	2,856
アウトソーシング	—	—	—	—	—	18,479	18,479	—	18,479
顧客との契約から 生じる収益	142,532	6,799	5,157	3,491	2,856	18,479	179,316	—	179,316
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	142,532	6,799	5,157	3,491	2,856	18,479	179,316	—	179,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647	10	76	305	418	248	2,707	△2,707	—
計	144,179	6,810	5,234	3,797	3,274	18,727	182,023	△2,707	179,316
セグメント利益又は 損失(△)	5,981	2,126	134	23	△1,282	3,540	10,523	△6,543	3,980

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,543百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△6,554百万円、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション・ エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリューション	66,659	—	—	—	—	66,659	—	66,659
エキスパート ソリューション	67,950	—	—	—	—	67,950	—	67,950
キャリア ソリューション	—	6,994	—	—	—	6,994	—	6,994
グローバル ソリューション	—	—	5,366	—	—	5,366	—	5,366
ライフ ソリューション	—	—	—	3,894	—	3,894	—	3,894
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	3,069	3,069	—	3,069
顧客との契約から 生じる収益	134,609	6,994	5,366	3,894	3,069	153,934	—	153,934
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	134,609	6,994	5,366	3,894	3,069	153,934	—	153,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,276	13	96	266	424	2,077	△2,077	—
計	135,886	7,008	5,463	4,160	3,494	156,012	△2,077	153,934
セグメント利益又は 損失(△)	5,468	2,403	131	74	△915	7,161	△7,117	44

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,117百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△7,174百万円、セグメント間取引消去57百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エキスパートサービス、BPOサービス他」「キャリアソリューション」「アウトソーシング」「ライフソリューション」「地方創生ソリューション」としておりましたが、当中間連結会計期間の期首より一部を組み替え、「BPOソリューション・エキスパートソリューション」「キャリアソリューション」「グローバルソリューション」「ライフソリューション」「地方創生・観光ソリューション」に変更いたしました。

前連結会計年度末において「アウトソーシング」を担っていた株式会社ベネフィット・ワン及び同社の子会社等を連結の範囲から除外したため、当中間連結会計期間の期首より「アウトソーシング」セグメントを除外しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の一層の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.97%)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2025年1月15日から 2026年1月14日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)